

日立グループ  
サステナビリティレポート 2012 ダイジェスト

VALUE CREATION  
FOR A SUSTAINABLE  
SOCIETY



### □ 基本的な考え方

「日立グループ サステナビリティレポート2012」（2012年7月発行）は、経営と社会の持続可能性を追求するうえで重要な社会・環境課題、ならびにこれらに対する日立の考え方や、2011年度の取り組みを誠実に、かつ透明性をもって情報開示するため、レポーティングにかかわる各種ガイドラインを参考に、各取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主な指標（KPI：key performance indicator）を、可能なかぎり具体的に記載しています。

なお、本冊子「日立グループ サステナビリティレポート2012 ダイジェスト」（2012年9月発行）は、日立の重要課題を中心に要約してレポートしています。

### 【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン（2012年版）」（環境省）、「ステークホルダー重視による環境レポーティングガイドライン2001」（経済産業省）、「GRIサステナビリティレポーティングガイドライン第3.1版」（Global Reporting Initiative）、「ISO26000：2010」（国際標準化機構）ほか

### 【報告対象範囲】

対象期間：2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日）を中心に作成

対象組織：株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社、  
持分法適用関連会社183社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）939社、計940社。ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲（日立製作所の試算による）

※ 各年度のデータは、当該年度の対象範囲による実績を示す

※ 基準年度のデータは、2011年度の実績データ範囲にそろえて、データを修正

### □ 財務情報と非財務情報の開示

日立製作所は、EUやInternational Integrated Reporting Consortium (IIRC) における非財務情報開示に関する議論を注視しつつ、読み手であるステークホルダーのニーズに合わせた情報開示を行います。非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート2012」に、経営・財務情報を「アニュアルレポート2012」などにそれぞれまとめて編集し、年次報告を行うとともに、本レポートでは持続可能性にかかわる課題が財務活動にどのように関連するかを明らかにしています。また、Webサイトで常に日立グループの最新情報を提供しています。

### □ 第三者審査

レポートの信頼性向上のため、環境、マネジメント、社会分野に関する2011年度の実績について、第三者の審査・検証を受けています。環境分野については、ビューロー・バリタス・ジャパン株式会社による審査を受けました。マネジメント、社会分野の実績については、新日本サステナビリティ株式会社による、国際保証業務基準 (ISAE) 3000を踏まえた検証を受けました。「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) にその証書を掲載しています。

### 【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス・ワールド (DJSI World) に2011年9月に選定されました。また、「The Sustainability Yearbook 2012」（2012年1月発行）でシルバークラスに認定されました。



第15回サステナビリティレポート賞の優良賞を受賞しました（(株)東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム共催）。

### 【参加イニシアティブ】

「国連グローバル・コンパクト」に2009年2月から参加し、国際標準に則った経営を行うことを明確にしました。



「WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議)」に1995年から参加しています。



- 02 日立グループについて
- 04 **COMMITMENT** 経営者メッセージ 執行役社長 中西宏明
- 06 **VISION** 日立の経営戦略とCSR
- 08 **FEATURE** 絆がみちびく持続可能な社会  
——東日本大震災で私たちが学んだこと  
人びとの暮らしを守るために 南蒲生浄化センター  
金融情報システムが地域社会を支える 北日本銀行  
強いパートナーシップで世界へ 日立製作所工業協同組合  
災害に強い都市づくりを支援 仙台市役所  
[対談] 石塚達郎×川北秀人 震災を経て次の時代のエネルギーを見据える
- 16 **地球環境への配慮**  
日立の環境ビジョン/長期計画「環境ビジョン2025」/  
環境適合製品の開発と拡大/エネルギーの見える化システムの構築/  
水資源の循環利用/スマートなファクトリーをめざす大みか事業所/  
グリーンカーテンプロジェクト/展示会への出展/事業活動に伴う環境負荷の低減
- 20 **人権の尊重**  
人権方針/人権意識の向上施策/国際的な議論への貢献
- 21 **サプライチェーンマネジメント**  
グローバル調達への推進/CSR意識の共有と調査の実施/紛争鉱物問題への対応
- 22 **ダイバーシティマネジメントと人財戦略**  
ダイバーシティ推進プロジェクト/グローバル人財マネジメント戦略
- 24 **公共政策とのかかわり**  
活動方針・推進体制/グローバルな渉外活動の強化/ステークホルダーダイアログ  
経営情報の開示について/報告メディアについて

### 「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) 掲載項目

以下の項目はWebサイトのPDFをご覧ください <http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

#### 経営者メッセージ

#### 日立の経営戦略とCSR

#### マネジメント報告

コーポレートガバナンス/CSRマネジメント/リスクマネジメント/  
コンプライアンス/イノベーションマネジメント/知的財産/ブランドマネジメント

#### 環境活動報告

グローバルに広がる日立の環境活動/環境経営の戦略と取り組み/  
環境に配慮した製品・サービス/環境に配慮したモノづくり/  
環境経営の体制とコミュニケーション

#### 社会活動報告

人権の尊重/サプライチェーンマネジメント/ダイバーシティマネジメント/  
公共政策とのかかわり/品質保証・お客様満足/株主・投資家とのかかわり/  
労働安全衛生/グローバルな人財育成/社会貢献活動

#### GRIガイドラインとの対照表

ISO26000中核主題との対照表  
国連グローバル・コンパクトとの対照表  
方針・ビジョン・ガイドライン一覧  
主要指標の実績一覧  
第三者審査

### CSRへの取り組み Webサイトの主な内容

「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) の全内容に加え、  
以下のコンテンツをWebサイトで公開しています

CSRの考え方: ビジョン、方針/ハイライト: 2005~2011年の活動ハイライト/製品環境情報の不当表示対策について/イノベーションマネジメント\*/  
グローバル人財育成\*/ダイバーシティマネジメント\*/品質保証活動/労働安全衛生\*/福利厚生/環境活動報告 補足データ\*

\*「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF)の増補版です。

### 本冊子の記事マークについて

\*: 文章中の専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※: 表および図中の用語などのうち補足説明を必要とするものにつけています。

**WEB**: 記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。また、環境活動報告(P.16-19)については、下記Webサイトのタイトルから一括してアクセスできます。  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/data/>

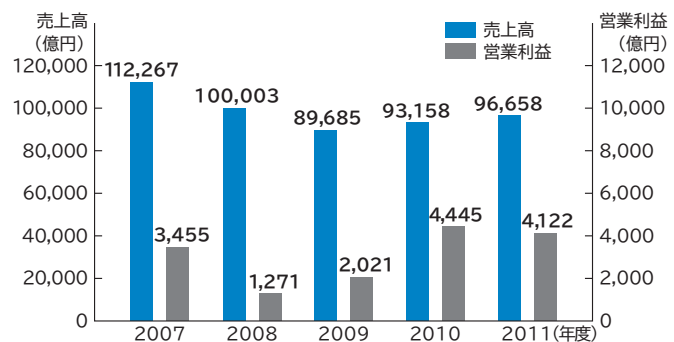
□ 会社概要 (2012年3月末日現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	427,775百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別) (連結)	32,908名 323,540名
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	連結子会社数 (含む、変動持分事業体)	939社(国内340社、海外599社)
代表者	代表執行役 執行役社長 中西宏明	持分法適用関連会社数	183社(国内78社、海外105社)

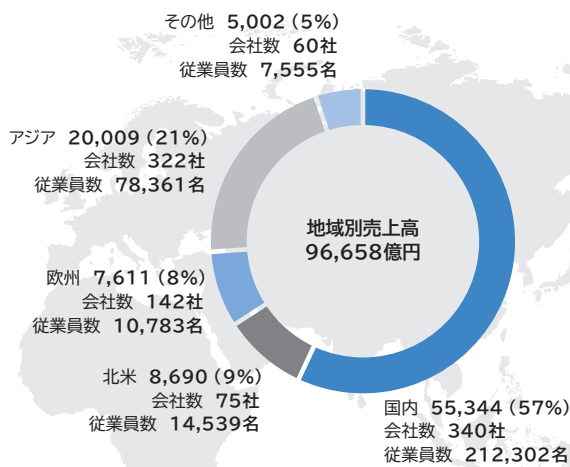
□ 事業概要と業績 (2012年3月期) (連結)

売上高	96,658億円 (前期比104%)
営業利益	4,122億円 (前期比93%)
設備投資額	6,492億円 (前期比117%)
研究開発費	4,125億円 (前期比104%)
連結売上高に占める海外生産高比率	26%

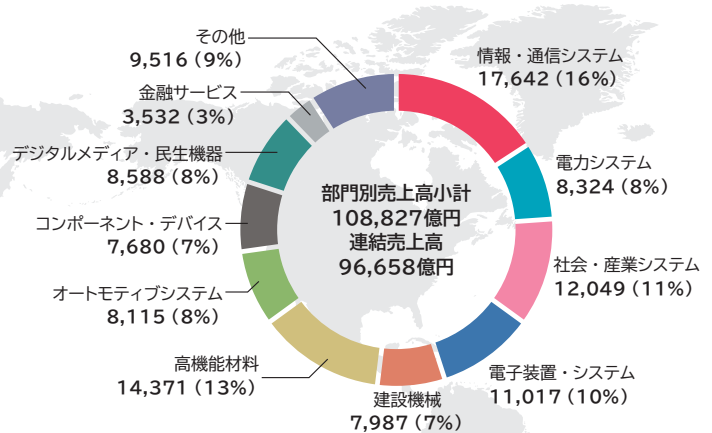
【売上高および営業利益推移】



【地域別売上高 (億円)】



【部門別売上高 (億円)】



## 情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM（現金自動取引装置）
- 日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



ハイエンド向け ストレージシステム※

## 電力システム

- 火力・原子力・水力・風力発電システム
- バブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日本AEパワーシステムズ、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America



超々臨界圧石炭火力発電プラント※

## 社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- 日立産機システム、日立電梯（中国）、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



日立プラントテクノロジーの逆浸透膜法海水淡水化装置

## 電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ビアメカニクス



日立ハイテクノロジーズの電界放出形走査電子顕微鏡

## 建設機械

- 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- 日立建機



日立建機の地雷除去機

## 高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成工業、日立金属



日立金属のネオジム系統結磁石NEOMAX®

## オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズの電動型制御ブレーキ

## コンポーネント・デバイス

- 情報記録媒体、電池
- 日立マクセル、日立マクセルエナジー



日立マクセルエナジーの角形リチウムイオン電池

## デジタルメディア・民生機器

- 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスのドラム式洗濯乾燥機「ヒートリサイクル 風アイロン ビッグドラム」

## 金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルの多機能ICカード

## その他

- システム物流、不動産の管理・売買・賃貸
- 中央商事、日立ライフ、日立物流、Hitachi America、Hitachi Asia、日立（中国）、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の京浜物流センター

● 主な製品・サービス ■ 主要な連結子会社 2012年3月31日現在 ※は日立製作所の製品

- (注) 1 日立システムズは、2011年10月1日をもって、日立電子サービスと日立情報システムズが合併し、商号を変更した会社です。  
 2 日本AEパワーシステムズにおける変電・配電事業の合併関係については、2012年4月1日をもって解消し、同社の事業は合併契約の当事会社である3社がそれぞれ承継しました。  
 3 コンポーネント・デバイス部門に含まれていた日立ディスプレイズおよびその連結子会社である日立顯示器件（蘇州）、ならびにViviti Technologiesは、株式譲渡に伴い、2012年3月に当社の連結子会社ではなくなりました。  
 4 日立マクセルエナジーは、2011年4月1日をもって、日立マクセルの電池事業を会社分割により承継した会社です。  
 5 中央商事は、2012年4月1日をもって、日立アーバンインベストメントに商号を変更しました。  
 6 2012年4月1日よりセグメント区分を変更しており、コンポーネント・デバイス部門を廃止し、その他部門に統合しています。

# 良き企業市民として 持続可能な社会の実現に貢献していきます



## 持続可能な社会実現のために

2011年、私たちは、東日本大震災やタイの洪水、トルコの地震など、数多くの自然災害に直面しました。日立グループ発祥の地である茨城県日立市も、東日本大震災の大きな影響を受けましたし、タイの洪水では、日立グループの事業拠点が浸水するなどの被害をこうむりました。こうした数多くの自然災害や、その影響によるグローバルなサプライチェーンの混乱に直面しながらも、2011年度連結決算において、当期純利益が2期連続で過去最高となるな

ど、堅調な成果を上げることができました。これも、多くのステークホルダーの方々が、さまざまな形で日立を支えてくださったおかげであり、改めて関係者の方々に感謝申し上げます。この1年の経験を通じ、日立は、あらためてパートナーシップの重要性を認識いたしました。価値観が多様化し、変化の激しい今日、さまざまなパートナーとの協力による事業創造こそが、成長の原動力となります。多様な視点から社会が何を求めているかを徹底的に考え抜き、さまざまなパートナーと協力しながら、私たちは新た

なステージに向けて成長を図っていきます。と同時に、日立は、お客様、調達取引先や各国政府はもちろん、NGOをはじめ、政策やビジネスに影響力をもちさまざまな世界中のステークホルダーと今後も相互理解に努め、中長期視点に立って地域社会の課題解決に貢献してまいります。

### 安心・安全な社会を支えるエネルギーの「ベストミックス」実現に向けて

福島第一原子力発電所の事故を受け、これからの電源はどうあるべきかという議論が世界各国・各地域で続いております。安定的なエネルギー供給は、安心・安全な社会基盤の構築・維持のための重要な要素です。今後、地球温暖化防止の取り組みに代表されるように、環境との調和を考慮した、持続可能な社会にふさわしい電源のあり方がますます求められるようになります。こうした背景を踏まえ、日立は、資源や人口などさまざまな制約条件を克服し、技術の一長一短を踏まえ、多様な電源を適切に組み合わせる「ベストミックス」の実現に向け、さまざまな国や地域においてコンセンサスの構築を図っていかねばならないと考えております。そのためにも、日立は、原子力、火力、再生可能エネルギーも含めてさまざまな選択肢を提案しながら、安定的なエネルギー供給を基本に、地球温暖化防止に貢献できるようイノベーションを続けてまいります。

### グローバルな良き企業市民として

急速な経済のグローバル化による世界各地における経済格差の発生、気候変動等の環境問題、人権意識を高めた企業運営の重要性など、私たちを取り巻く経営環境は、大きく変化しております。「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)<sup>\*1</sup>も、企業活動の基本として、環境問題だけでなく、貧

困や人権等に配慮し、広く社会に貢献することを企業に要請しております。

日立は2009年に国連グローバル・コンパクトに署名して以来、グローバル企業にふさわしい経営品質の実現に努めてまいりました。私は、CSRは経営品質そのものであり、持続可能な競争力であると考えております。国連の人権に関する新たな枠組みの導入など環境問題に留まらない社会課題に対する貢献が経営に求められている今日、日立は、CSRを経営の核に据え、社会的価値と経済的価値双方の創造を追求し、グローバルな良き企業市民として末長く信頼していただける企業をめざしてまいります。

日立は創業以来、日本をはじめ世界各地において、さまざまな社会インフラシステムを構築し、安心・安全な社会の実現に貢献してまいりました。今後も、100年を超える経験に基づく知見を生かし、世界各地のパートナーとの協力による事業創造、すなわち「協創」を通じて、社会イノベーション事業を軸に、グローバルな舞台で持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

**\*1「国連持続可能な開発会議」**：2012年6月にリオデジャネイロ（ブラジル）において、世界各国の首脳クラスの代表が集まって今後10年の経済・社会・環境のあり方を話し合った会議。1992年に同じくリオで開催された国連環境開発会議（地球サミット）から20年の総決算を目的とした会議で、「リオ+20」とも呼ばれる

中西宏明

株式会社 日立製作所  
執行役社長

# 日立の経営戦略とCSR

日立は、経営戦略とCSRを融合させ、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業になることをめざしています。「2012中期経営計画」の主要施策とそれに関連するCSR活動の推進により、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRは、企業理念とグループビジョンの実現にあります。グループビジョンでは、「日立創業の精神」のもと、「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」に挙げられている地球社会の基本課題——貧困や飢餓、初等教育の格差、疾病の蔓延、地球環境問題など——を技術を通じてその解決に貢献し、人びとが安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを掲げています。また、グローバル社会の一員として、高い信頼を得られるよう「日立グループ行動規範」を定め、国内外のグループ社員に周知徹底を図っています。

日立では、2010年度に2012年度を最終年度とした「2012中期経営計画」を策定しました。本計画では社会イノベーション事業を中心にグローバルに事業を展開し、「10年、20年先まで受け継がれる価値」「メーカーとしての規範と使命を具現化する価値」をお客様・パートナーと共に創りあげることがめざしています。中期経営計画の達成に関連の深い課題を、マテリアリティ分析に基づく日立の重要課題として認識し、これをCSR活動に反映させることで、経営品質の向上に努めています。

こうした活動を通じて経営とCSRを融合させ、社会的価値と企業価値双方を創造することにより、持続可能な社会と経営の実現をめざしていきます。

WEB <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/philosophy/index.html>

## 企業理念

1983年6月制定

## 日立グループ グループビジョン

「日立創業の精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。 2006年11月制定

## 日立グループ行動規範

2010年8月制定

WEB <http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

## CSRマネジメント

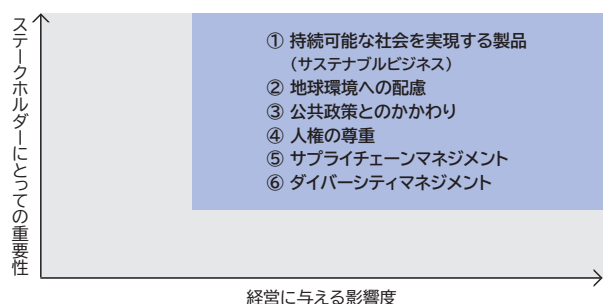
2010年にCSRの中期計画「CSR5カ年ロードマップ」を策定しました。このロードマップに沿って、CSR推進委員会、CSRチーム、海外地域本社やグループ企業のCSR責任者が連携し、経営基盤の強化や経営とCSRの融合に努めることによって社会課題の解決に取り組み、2014年には社会イノベーション企業としてグローバルにリーダーシップを発揮することをめざしています。

また、グローバルな先進企業をベンチマークに、とるべき施策を明らかにするために2008年度に開発した「日立グループCSRアセスメントツール」をISO26000の発行やグローバル化など社会の要請の変化を踏まえて2011年度に改訂しました。ロードマップ達成のための新しい活動指針として活用しています。

また、経営戦略とCSRの融合を図るため、「日立の重要

課題」をステークホルダーとの対話を重視したマテリアリティプロセスを用いて明確にしています。中期経営計画の主要施策と関係の深い重要課題をCSR活動に反映させることで、経営戦略に則ったCSRの実現を図っています。本レポートもこの重要課題に沿って報告しています。

### 【日立にとっての重要課題】





# 2012中期経営計画とCSR

## 経営目標と最終年度見通し

日立は、2010年度に「2012中期経営計画」を策定し、その達成をめざしてきました。2012年度の見通しでは、HDD事業や中小型液晶事業を対象とした事業ポートフォリオの見直しの影響により、売上高は当初目標に届

かないものの、営業利益率や当社に帰属する当期純利益、D/Eレシオ、株主資本比率などは目標を達成できる見込みです。

WEB 2012中期経営計画の進捗状況について  
<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2012/05/0510a.html>

	2011年度実績	2012年度見通し	2012年度目標
売上高	9兆6,658億円	<b>9兆1,000億円</b>	10兆円
営業利益(率)	4.3%	<b>5.3%</b>	5%超
当社に帰属する当期純損益	3,471億円	<b>2,000億円</b>	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*	0.86倍	<b>0.80倍</b>	0.8倍以下
株主資本比率	18.8%	<b>20.0%</b>	20%

※ 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

## [海外売上高比率と人員構成の見通し]

	2010年度実績*	2011年度実績	2012年度見通し
海外売上高比率	41%	43%	43%
人員構成	国内人員	212千人	212千人
	海外人員(構成比)	100千人(32%)	111千人(34%)
	合計	312千人	323.5千人

※ 中小型ディスプレイ事業、HDD事業譲渡分を補正した参考数値

## 2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動

2012中期経営計画の達成に、CSR活動は重要な役割を果たしています。特に経営計画の主要施策については、日立の重要課題とかわるCSR活動を推進することが重要だと考えています。

2012中期経営計画の主要施策	日立の重要課題
	CSR活動の取り組みと実績
I. 経営基盤強化 (1) コスト構造改革 ・Hitachi Smart Transformation Projectの断行  (2) 財務体質の強化 ・収益性の改善、財務体質の強化 ・経営リソースの重点投入	サプライチェーンマネジメント (P.21 参照) Hitachi Smart Transformation Projectの推進 <sup>※1※2</sup> [海外調達比率の拡大] 2011年度 <b>38%</b>
	持続可能な社会を実現する製品 (サステナブルビジネス) [社会イノベーション事業の研究開発への重点投資] <sup>※3</sup> 2011年度 <b>2,300億円</b>
	ダイバーシティマネジメント (P.22-23参照) [グローバル・ファンダメンタル・コースの受講] 2011年度 受講者 <b>139人</b> [外国人雇用者数] 2011年度 <b>239人</b> [若手社員に対する海外経験付与] 2011年度 <b>1,064人</b> <sup>※4</sup>
II. グローバル成長戦略 (1) 重点地域への投資拡大 ・コーポレート機能のグローバル化と「中国事業戦略2015」の推進 ・新規注力強化地域であるASEAN地区の事業拡大とミャンマーにおける事業立ち上げ  (2) 人材の最適活用と効率化 ・グローバル人材戦略の推進 ・経営人材のグローバル共通育成・配置プログラム <sup>※1</sup> の2012年度適用開始  (3) グローバルガバナンスの強化 ・経営グローバル化への対応と監督機能の強化  (4) 価値の創造とCSR ・環境への貢献と地域社会貢献活動の推進 ・人権の尊重とステークホルダーダイアログの実施	地球環境への配慮 (P.16-19参照) [CO <sub>2</sub> 排出抑制貢献量] 2011年度(実推) <b>1,809万t</b> [環境適合製品売上高比率] 2011年度 <b>80%</b>
	人権の尊重 (P.20参照) [欧州での人権eラーニングの実施 <sup>※1</sup> ] 2011年度 約 <b>1万人</b> を対象に実施
	公共政策とのかかわり (P.24参照) [ステークホルダーダイアログの実施 <sup>※1</sup> ] 2011年度 ブラジル、インドネシア、ベルギーの <b>3地域</b> で実施

※1 非定量的活動 ※2 「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.024コーポレートガバナンス参照 ※3 「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.036イノベーションマネジメント参照 ※4 「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.115グローバルな人材育成参照

# 絆がみちびく持続可能な社会

## 東日本大震災で私たちが学んだこと

2011年3月11日午後2時46分。

大地震と、その後の津波による未曾有の災害が東日本を襲い、甚大な被害と多くの困難をもたらしました。

電力や上下水道、情報・通信システムなど多くの社会インフラにかかわる日立グループは、この危機的状況において、ステークホルダーの皆様と一緒に多くの困難を乗り越えました。

都市生活に必要な不可欠な下水処理事業を担う仙台市南蒲生浄化センターでは、巨大津波による甚大な被害という困難な状況にあって

お客様とともに設備やシステムの迅速な復旧作業を行うことができたのは、社会への強い責任感を共有していたからだと考えています。

北日本銀行をはじめ地震や津波で被災されたお客様と一緒に、時には契約やルールの範囲を超えた行動と幅広いネットワークで

問題解決に当たることができたこと、そして調達取引先から多くのあたたかい支援をいただくことができたのは、

情報や課題を共有し、問題をともに解決してきたことで得た、深い相互理解と信頼関係があったからこそです。

震災は人の心に強い影響を与え、そのケアは非常に重要でした。

日立は人に着目した独自の手法を用い、仙台市と協働して

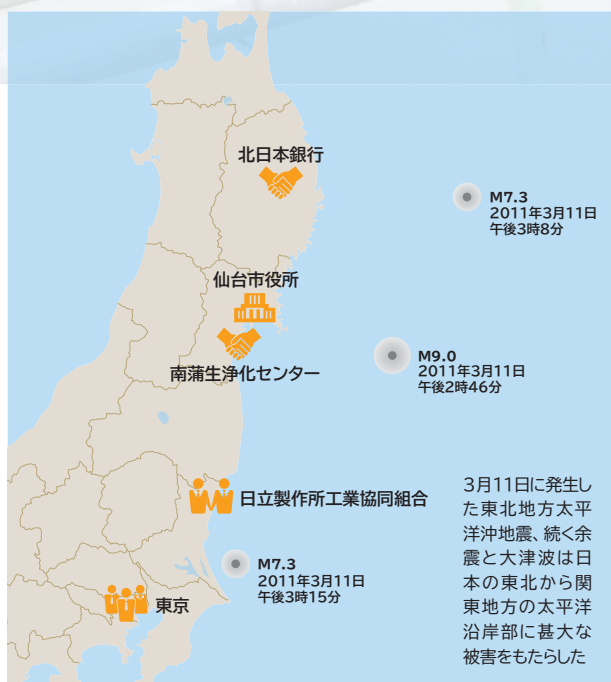
避難所の調査を行って問題を可視化しうえで、ソリューションを提案しました。

また、社員の切実なニーズに応えたボランティア支援を続けてきました。

日立は、震災によって得た教訓をステークホルダーの皆様と共有し、

エネルギーをはじめとする社会インフラ事業に生かし、

これからも持続可能な社会の構築に貢献していきます。



## 人びとの暮らしを守るために



お客様とともに——南蒲生浄化センター

約70万人の仙台市民の汚水を処理する南蒲生浄化センター。津波で深刻な被害を受けましたが、重要な社会インフラを支えているという責任感をお客様と共有し、早期の仮復旧に貢献しました。

### 仮復旧への早期支援で、市民生活を守る

南蒲生浄化センターは、仙台市民約70万人の汚水、生活雑排水を処理する東北最大の下水処理場です。津波により、特に海側に位置する水処理設備が甚大な被害を受けました。

浄化施設は都市の最も重要な機能のひとつで、機能喪失は市民生活に深刻な影響をもたらします。「BCPを検討し協力体制を見直しているさなかの震災でしたが、通信が途絶え、ほとんどの工事関連業者と連絡をとること

南蒲生浄化センターにて。  
(左より) 仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター主任 山川雅民さん、仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター主任 川原浩さん、仙台市建設局下水道事業部南蒲生浄化センター所長 石川敬治さん、日立製作所東北支社電機システム部 社会ソリューショングループ主任 水原 勝



津波の衝撃で瓦礫と化した配管設備。汚水受入施設やポンプ棟、機械・電気設備など多くの施設・設備が破壊された



ができませんでした。しかし、震災当日の深夜に日立を含め工事業者数社が『何かお役に立てることはありませんか』と市役所に出向いてくれました」(同センター所長石川敬治さん)。

震災直後に浄化センターが取り組んだのが、汚水の市街地への逆流を防ぐため、放流ゲートを開放することでした。「下水の逆流を防ぐため、下水の使用を制限した隣接市町村もありましたが、使命感の強い職員や協力企業の頑張りもあり、仙台市は下水をあふれさせなかった。初動時に日立はじめ協力企業と被害状況を把握できたことが、仮復旧までのスピードアップにつながりました」(石川さん)。

続いて設備復旧計画の作成に取りかかりました。津波で図面も事務用機器もすべて流され、また瓦礫や悪臭による厳しい環境下で、センターの職員と一緒に、日立の技術者は被災設備の一つひとつ点検し、詳細な報告書にまとめ、復旧計画を作成しました。


### 経験を生かし、グローバルに展開する

同センターでは、震災直後より簡易汚水処理を実施し、さらに2012年3月からは微生物による中級処理を開始して水質改善に取り組んでいます。日立は特高受変電設備・污泥焼却設備ほか多くの設置・復旧を進め、さらに2015年度中の復旧完了に向け、協力を続けています。

「この1年で世界各国より159団体、約2,000人がセンターを訪れ視察しました。1日約40万トン、約70万人の生活を支える下水処理場の再建設は日本では最後かもしれませんが、大型の下水処理施設が必要な大都市や水衛生の悪い地域は世界にたくさんあります。太陽光発電や省電力など日立の技術を組み合わせ、ここでの経験をグローバルに展開してもらえたらいいですね」(石川さん)。

都市づくりの土台となる上下水処理をはじめ、社会インフラ事業を手がける日立グループは、社会に対する強い責任感をお客様と共有し、技術と経験をさらに発展させ、安全で快適な生活基盤を世界の人のびとに届けていきます。

## 金融情報システムが地域社会を支える

 お客様とともに——北日本銀行

東北地方を中心に地域経済を支える北日本銀行も、津波で多くの支店が被害を受けました。日立グループは全国的なネットワークを使って、営業店端末の調達や仮設店舗へのATM設置に迅速に取り組み、被災地の復旧に貢献しました。

北日本銀行緑が丘支店にて。  
(左より)日立製作所東北支社岩手支店 仲鉢隆宏、北日本銀行事務システム部システム統括グループ調査役 工藤伸一さん、北日本銀行事務システム部部长 高橋義則さん、日立システムズ東北支社サービス本部 中落昌弘  
震災時の支援活動に対して、日立は北日本銀行より感謝状をいただきました



### 浸水したATMや端末の復旧を支援

北日本銀行は、岩手県を中心に東北地方(山形県を除く)と東京に店舗を展開していますが、主に沿岸部に位置する9店舗が津波による大きな被害を受けました。

同銀行は、2008年から日立グループの提供する地方銀行向けシステムソリューション「NEXTBASE」\*1を利用しています。被災直後より日立は、流出したATMの回収作業をはじめ、全国のNEXTBASEを利用する他銀行に働きかけ、営業店端末の移設手配やシステム調整に迅速に取り組みました。また、仮設店舗へのATMの移設と新規設置、パソコンの供給など、広範なご要望に対してできる限りの支援を行いました。

「営業店端末やATMについては、直接の取引が難しい銀行同士の間に入り、契約から仮設店舗の開設に至るまで担当してもらいましたが、特別な対応というわけではなく、日ごろの信頼関係の延長線上で対応いただきました」(北日本銀行 高橋さん)。「ホストコンピュータのある事務センターが、東北地域になかったことで重要なデータが失われず、早期の復旧が可能でした」(同 工藤さん)。

\*1 NEXTBASE：地域金融機関向けに勘定系/外接系などの基幹システムを提供する共同アウトソーシングサービス

### 緊急時に強い情報システムを追究する

東日本大震災のような広域災害が発生した場合、被災した銀行だけで早期復旧を図るのは困難です。「災害の際に金融機関が共通のシステムを融通し合える仕組みやスキームなどを日立から提案してもらえると、災害発生時に有効では」(同 佐藤芳行さん)との期待も寄せられています。今後も日立はお客様の信頼に応え、幅広い技術とネットワークを生かしながら安心・安全なシステムソリューションを提案し、地域社会に貢献していきます。



津波により建物全体が浸水し、外壁部やATMなどが流出した岩手県陸前高田市の北日本銀行高田支店



津波で著しい損傷を受けたATMは20台。エンジニアも立ち会い、筐体が歪んだATMからユニットなどを取り出した

## 強いパートナーシップで世界へ

### 調達取引先とともに——日立製作所工業協同組合

被災した日立市の日立事業所は、多くの調達取引先からの支援により、早期の復旧を果たしました。調達取引先と目的意識や情報、課題を共有することで築いてきた強いパートナーシップが、震災時にも発揮されました。

日立事業所にて。  
日立製作所工業協同組合代表理事・株式会社小峰製作所代表取締役 小峰保信さん（右）、日立製作所電力システム社資材調達本部長 清水俊雄（左）



震災直後の日立事業所の建屋。多くの日立グループ工場が大きな被害を受けた



### 震災復旧で発揮されたパートナーシップ

茨城県日立市の日立事業所は、震災により建物やクレーン、工作機械などに大きな被害を受けましたが、1カ月を待たずして3月末にはおおむね生産復旧を果たしました。事業所の早期復旧の一助を担ったのが、同市にある日立製作所工業協同組合\*1です。

日立グループの調達取引先で構成されるこの組合は、1949年の設立以来、地元中小企業と日立をつないできました。震災直後から互いの被災状況を共有し、被災した日立事業所に作業者が入れない期間は、「お客様への影響を少しでも減らすため、使用可能な作業場所や器具などを日立に一時提供しました」（同組合 小峰さん）など、日立事業所の復旧を支援しました。同組合ははじめ多くの調達取引先の支援があっはじめて、被災した日立の迅速な事業再開が可能となったのです。

### 情報と課題を共有し、ともに成長する

「社会インフラを中心とする日立の事業にかかわることで、組合員企業も社会に貢献しているという自覚をもっ

ています。定期的に行われる事業・調達方針説明会で市場や技術の動向を共有しています。日立の先端技術や品質要求に対応し続けていることが、組合員企業の発展にもつながっています」（小峰さん）。また、「事業のグローバル化などの課題には、意見交換会などを通じて一緒に取り組んでいる」（日立 清水）というように、同組合ではグローバル化やBCPを勉強会のテーマに取り上げているほか、2012年6月には日立のコーディネートにより14社の組合員企業が中国企業との交流のため訪中しました。震災時に発揮された調達取引先との強いパートナーシップは、このように目的意識や情報、課題を共有して養われてきたものです。グローバル市場の厳しい競争を勝ち抜くため、日立は調達取引先とのパートナーシップを深め、パートナーのグローバル化をサポートしながら、ともに成長していきます。

\*1 日立製作所工業協同組合：調達取引先37社（2011年3月現在）で構成。製缶部会、電製部会、機械原料部会などからなり、共同受注や共同購買、低利資金融通促進、保険代理業などを行う

## 災害に強い都市づくりを支援

### 行政とともに——仙台市役所

ライフラインや交通インフラの損壊により、一時は10万人を超える避難者が避難所にあふれた仙台市。日立は、人に着目した独自の手法を用いて避難所の調査・分析を行い、潜在的な課題や要望を「見える化」したうえで、ソリューションを提案しました。



(左より) 仙台市震災復興本部震災復興室主任 大川敦さん、仙台市震災復興本部副本部長 (インタビュー当時) 小島博仁さん、日立製作所東北支社情報システム第二営業部部长 高橋伸明

### 仙台市とともに避難所の調査を実施

震災により872人が亡くなり、8,000世帯以上が津波による浸水被害を受けた仙台市。多くの東北の自治体と同様、市役所自体が被災しながらも避難所の運営や災害への対応にあたってきました。

「今後の復興および防災計画を検討するにあたり、仙台市や全国の自治体がまず把握したいのは、避難所での生活実態。そこで何が起きて、何が課題なのかということです」(仙台市震災復興本部 小島さん)。多くの企業から震災対応に関する技術や製品の申し出があるなかで、「グローバルに事業を展開する日立と一緒に課題を考え、得た知見を技術へと転換し、広く情報発信してくれると期待して」(小

島さん)、仙台市は避難所に関する協働調査を日立に依頼しました。行政と企業が協働で行う震災調査は仙台市では初めての試みでしたが、2011年8～9月に避難所の調査を実施しました。

### 日立独自の手法でソフト面から復興を支援

調査には「エクスペリエンス指向アプローチ (Exアプローチ)\*1」を用い、交通の要所の近辺や津波被害地域など特性の異なる7つの指定・収容避難所を対象に計27人から聞き取りを実施。地震発生から避難所閉鎖までの出来事や課題を時系列にまとめました。その結果、避難所生活は、避難所に「集まる」「過ごす」「出る」という3つの



地震発生から避難所閉鎖までの出来事や課題を、市役所職員の日報と聞き取りから探り出して時系列に表にまとめ、職員とともに分析し、課題を見出すワークショップを市役所で行った

フェーズに分類されることがわかり、この結果をもとに市とワークショップを2回行い、課題を分析しました。一連の調査・分析を経て、日立からは複数の避難所をグループ化する共同体の構想や、被災者の情報を集約・集積する情報システムの活用など、防災・減災につながる施策を市に提案しました。

仙台市からは、「行政の視点だと避難所運営という『過ごす』フェーズばかりに焦点を当ててしまう傾向があるので、避難所全体の課題の把握に優れていると感じました。今後もこのような企業の協力が重要です」(小島さん)、「フラットな視点で客観的に課題を整理した貴重な提案になっています」(同 大川さん)と評価していただきました。

### 人に着目した技術で、 行政のパートナーとして貢献する

仙台市は、減災対策やエネルギー対策を強化して『防災・環境都市』をめざすとともに、企業との協働や市民の自助力を拡大することで『市民力』を高めていこうとしています。「震災の教訓からひとつの防災モデルをつくり、全国ひいては世界に発信していくことが仙台市の責務です。日立には、社会の満足度をより高めるためにハードとソフトの両面で技術を提供して支えてもらいたいし、私たちと一緒に全国および世界に情報を発信してもらいたい」(小島さん)。

日立は、人とその経験に着目した調査・分析手法や技術力を最大限に活用し、地域社会が抱える課題を解決するため、自治体とも協働し、人がより安全に、安心して暮らしていける社会の仕組みづくりに貢献していきます。

\*1 Exアプローチ：関係者が協力しながら本質的課題と解決策の理解・共有を図る日立グループ独自のフレームワーク。見える化や合意形成手法を用いて実現性のある基本構想・システム化計画の策定を支援する

## 社員の震災復旧・復興 ボランティア活動を支援

社内SNSなどを活用し、自発的に被災地と被災者の支援活動を行う社員のニーズに応えるため、日立では独自の講座やワークショップを開催。社員のボランティア活動を継続的に支援しています。

日立グループでは、多くの社員がボランティアとして被災者と被災地への支援活動を行っています。しかし、「被災地の復旧・復興に協力したいが、現地へ足を運ぶのには不安がある」という社員の声が多かったため、社会貢献部門が中心となって社員のボランティア活動を支援しました。2011年度は、被災地へ赴く社員を対象とするメンタルケア講座や、被災地へ送る布のおもちゃの制作ワークショップなどを計4回開催し、延べ150人が参加しました。

メンタルケア講座では、現地で強いショックを受けないこと、混乱する被災地と被災者に負担を与えないことを目的に、被災地の悲惨な状況とボランティアとしての心構えを事前に理解してもらいました。一方、東京都内で参加できるボランティア活動を紹介された社員からは、「被災地に行かずとも貢献できることがわかった」などの声が寄せられました。

社内SNS(ソーシャルネットワークサービス)では被災地支援の情報交換の場が自発的に設けられ、社員同士で活動内容や体験談などを交換するなど、社員の社会貢献に対する意識は高いものがあります。今後も、被災地支援のボランティアツアーや防災ボランティアセミナーなど、社員一人ひとりの気持ちを大切にボランティア活動への支援を行い、グループが一体となって復興支援を継続していきます。



セミナーの様子。ボランティア情報や体験談はSNSやWebサイトに掲載し、グループ社員のボランティア意識を醸成している

## 震災を経て次の時代のエネルギーを見据える

震災後、発電設備をはじめインフラシステムの復旧に全力で取り組んだ日立。いまあらためて次の時代に求められるエネルギーについて考えます。

【対談】 石塚達郎

電力システム社長 執行役常務

川北秀人

IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所 代表

川北秀人(かわきた・ひでと)  
1994年IIHOEを設立。NPO  
や社会責任志向の企業のマネジ  
メント、NPOと行政との協働の  
基盤づくり、CSRや環境・社会  
コミュニケーションの推進を支援  
している。



### 人財を最大限活用し、スピーディな復旧を実現

**川北** 電力システム社は火力・原子力事業や電力流通、自然エネルギー事業を展開されていますが、石塚さんが震災当時責任者をしておられた、中核工場である日立事業所は大きな被害を受けたと聞いています。当時の初動対応はいかがでしたか？

**石塚** 「人と設備の二次災害を防ぐこと」を最優先に考えました。地震発生当初は頻りに余震もありましたし、建物や設備の安全が確保されるまで一般作業者を工場に入れませんでした。

**川北** 安全の確保を最優先されたのですね。

**石塚** お客様への迅速な対応も必要でした。当初は震災の全容が把握できていなかったため、震災の翌日以降、部長職以上を招集し、早急な対応が求められる原子力や火力発電所設備の状況把握と点検の指示、緊急対策室のサポートなどを行いました。以前より部長職以上にはトラブル発生時の教育訓練を行っていましたが、連絡網も整備していたので、安全確認についてはそれほど混乱はありませんでした。

一方、工場の設備のほうは地震で設備・配管が壊れ断水状態となったり、停電したりしました。復旧を急がなければなりませんでしたが、社員が6,000人いても、電気と水道設備の技術者は10人ほどです。そこで高電圧に慣れて

いる検査員が電気設備の点検を、プラント建設のエンジニアが建屋をつくる技術を応用して仮設事務所の建設を……といったように、日立グループから応援に来た社員や外部の方々と一緒にチームを編成し、人財の専門性と能力を最大限に生かして設備の復旧に当たりました。日立事業所では部門の枠を超えて開く運動会が伝統行事になっており、通常の縦割りの組織を超えたチームワークをとりやすかったのも、スムーズに復旧作業が進んだ要因だと思います。

**川北** 地域への協力などはありましたか？

**石塚** 本社からの支援などを受けて入手したガソリンは、緊急用車両とグループ企業の日立電鉄が運営する地域バスの運行のために使いました。移動手段が確保できれば街が動きだすので、まずは地域のインフラを立て直すことが大事だと考えたからです。一方、工場内に井戸があったのに、保健所の認定を受けていなかったの、地域住民にその水を配りませんでした。震災後に認定を受け、緊急時・災害時の給水用にすることで市と協定を結びました。

### 安全基準を見直し、想定外を想定する

**川北** 震災後、エネルギーの安全性の確保に対する期待が高まっていますが、安全面で力を入れていることは？

**石塚** 原子力発電の安全性向上は社会の要請であり、全力を挙げて取り組んでいます。福島第一原発の津波による



## 世界のCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する高効率石炭火力事業

石炭火力発電は現在、世界の発電量の約40%を占めています。また、石炭は価格が安定し、埋蔵量が豊富で地域偏在性が少ないため、新興国を中心に、今後も主要なエネルギー源であることが見込まれています。

日立では、ボイラーで発生させる蒸気を高温高圧にするほど効率が向上することに着目し、600℃クラスの高温や、大気圧の約250倍となる25MPクラスの圧力に耐えられる超々臨界圧技術を開発しました。超々臨界圧発電においては、従来の亜臨界発電に比べ、CO<sub>2</sub>排出量が約7%抑制(当社推計)されます。

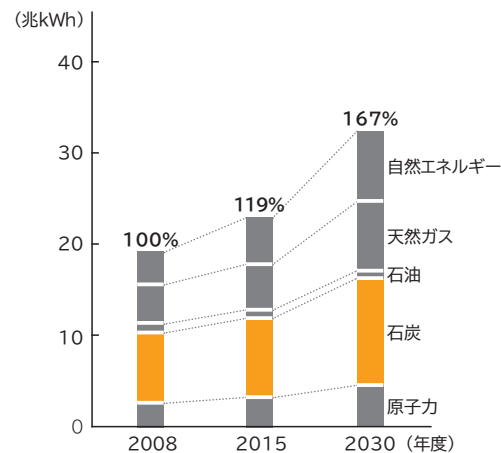
日立は、世界最高水準の発電効率をもつ超々臨界圧石炭火力プラントをはじめ、高効率石炭火力事業で世界のCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献しています。



超々臨界圧火力発電用蒸気タービン



## 【世界の発電電力量(電源別)】



出典：『International Energy Outlook 2011』

電源喪失のような重大事故への対策は、国の安全指針の改善に深くかかわりますので、私どもも参画し技術面から提案していきます。また、対策は十分に検討したうえで、これまで想定外であった事象についても想定しておかねばならないことがわれわれにも求められています。規制や責任の所在といった枠組みを国を挙げて議論し見直していくことが必要で、そのためには不安を煽るのではなく、リスクを「正しく伝える」ことが大事なんだと考えています。福島第一原発の廃炉には長い時間がかかります。ロボット技術の開発支援を含めて、われわれは最後までしっかりと貢献していく覚悟です。

**川北** 国民からすると、どれほど技術的に「安全だ」と説明されても、拭いきれない不安がどこかにあります。安全を確立するには、技術を司る人や組織への信頼が重要です。技術的に管理できているかということだけでなく、安全に対してどこまで本気で取り組んでいるかが、問われ続けていくのだと感じています。

## それぞれの国や地域のエネルギーベストミックスに伝える

**川北** 今後ますますエネルギー資源の需要が増し、安定供給への期待が高まっていくと考えられますが、これからのエネルギーのあり方についてどうお考えですか？

**石塚** エネルギーコストや持続可能性、安全保障面などを考慮すると、自然エネルギーの可能性を追求していくことはもちろんですが、同時に原子力の安全性をとにかく高めることと、火力発電の高効率化を進めることが重要だと考えています。国や地域によってエネルギーのベストミックスが違い、特にアジア圏では石炭火力の需要が大きく、石炭火力エネルギーをベースに政策を考えている国も多いですし、水分の多い褐炭焚きのボイラー火

力の需要が東ヨーロッパやインド、東南アジアで増えています。日立の最新テクノロジーである超々臨界圧の石炭火力発電(USC)は高い発電効率を誇り、CO<sub>2</sub>の排出抑制に貢献できます。自然エネルギーと原子力発電、火力発電などを組み合わせ、グローバルな技術とリソースを生かして世界各国のエネルギー需要に応えていきたいと思っています。

**川北** 震災後、エネルギーの「地産地消」や「地域最適」への関心も取り組みも増えてきました。例えばバイオマスや風力、蓄電池などを組み合わせ、各地域にとって最適なエネルギーを見直す風潮が現れています。

**石塚** 私どもが主に取り組むのは風力発電と太陽光発電システムです。日立では、洋上や丘陵地などに適しているといわれるダウンウインド型の技術をもっていますし、事業を強化しています。一方、風力、太陽光、そして火力など出力の違う多様な発電設備を組み合わせるには、それに対応した送電網が必要です。2012年4月に電力流通事業部を設置し、遮断機・変圧器や送電網、スマートグリッドの設備にも力を入れています。

**川北** 新興国などに事業を展開する際には、その国が基準を決める前に、提案することが必要な場合もあるのではないですか。

**石塚** まだエネルギー規制が整っていない国に対しては、規制の策定やエネルギー政策を提案させていただくこともありますし、人材育成のために、大学での技術者教育支援を行ったりもしています。火力などの大型の発電設備と、自然エネルギーを中心とする分散型電源、蓄電池などを高効率なスマートグリッドで組み合わせ、その国や地域に合った最適なソリューションを提案していきたいと考えています。

## 地球環境への配慮

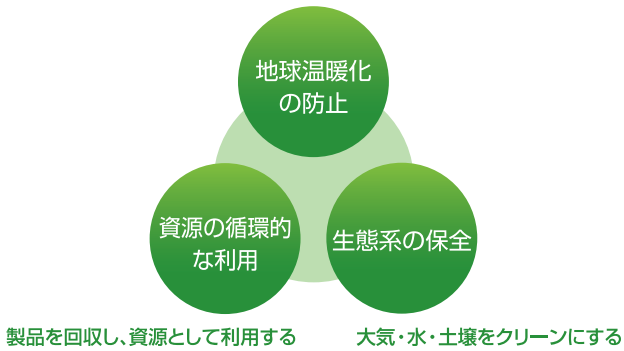
日立の環境経営は持続可能な社会をめざす環境ビジョンのもと、長期計画「環境ビジョン2025」と環境行動計画の目標達成に向けた取り組みを進めています。さらに日立は、2012年度に向けた「2012中期経営計画」において、「環境」を経営のフォーカスのひとつに位置づけ、製品・サービスの提供、事業活動による環境への負荷低減を推進しています。

### 日立の環境ビジョン

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき姿とする環境ビジョンを掲げています。世界の人口が2050年には90億を超えると思込まれるなか、世界経済は成長

#### 【日立の環境ビジョン】

CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



持続可能な社会をめざして

を続けています。こうした経済・社会活動の発展に伴ってエネルギーや水、鉱物などの各種資源の需要が増加し、資源の枯渇、気候変動などの環境問題が深刻化していることは、世界共通の課題です。これを解決するためには、環境への負荷を限りなく低減し、持続可能な社会を実現していかななくてはなりません。

日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱とし、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

### 長期計画「環境ビジョン2025」

気候変動に関する政府間パネルは、その第4次評価報告書において、温室効果ガスの最も低い安定化濃度のシナリオ(450ppm安定化シナリオ)では、2050年までに2000年に比べてCO<sub>2</sub>排出量を50～85%削減することが必要であるとしています。国際エネルギー機関では、この450ppm安定化シナリオを実現するために、エネルギーの供給と需要の分野にCO<sub>2</sub>削減量を配分したシナリオを提示しており、この2つの分野で日立は幅広く事業を展開しています。

日立の長期計画「環境ビジョン2025」では、世界の重要課題である地球温暖化の防止に焦点を当て、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する」ことを目標としています。この目標は、効率向上などにより各製品のCO<sub>2</sub>排出量を抑制し、2025年度には基準年(2005年度)の製品に比べ、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。

2011年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の実績は推定1,809万トンでした。高効率の火力発電や水力発電、省電力化した

#### 【2011年度にCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献した主な製品】

超臨界圧火力発電所  
日立製作所 電力システム社



キーブヒルズ発電所3号機(カナダ)

カナダのキーブヒルズ発電所3号機(総出力495MW)が営業運転を開始しました。ここには、エネルギー効率の高い超臨界圧石炭火力発電設備一式(ボイラ、タービン、環境設備および付帯設備)を納入しました。本発電所による1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は19.0万トンに相当します。

19.0  
万t-CO<sub>2</sub>

ディスクアレイシステム  
日立製作所 情報・通信システム社



Hitachi Virtual Storage Platform

日立の「Hitachi Virtual Storage Platform」は、進化した仮想化・自動化技術による、クラウド環境に最適なエンタープライズディスクアレイシステムです。大容量3.5型Hard Disk Drive等の採用によりエネルギー消費効率を向上させました。1システム当たりの1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は23.4トンに相当します。

23.4  
t-CO<sub>2</sub>

ハイブリッド油圧ショベル  
日立建機(株)



ハイブリッド油圧ショベルZH200

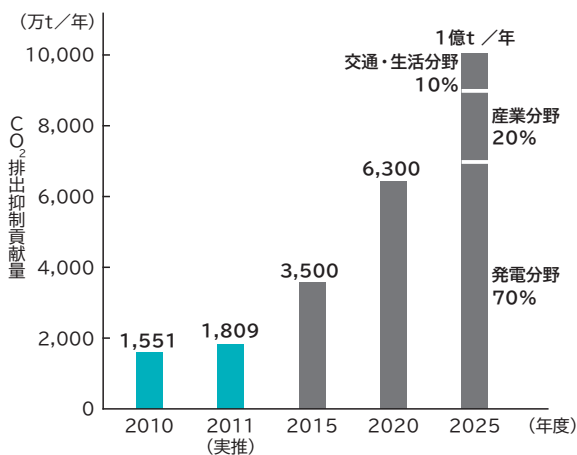
電動モーター体型の旋回装置により、減速時の蓄電と、加速時の油圧モータのアシストを実現しました。さらに、ポンプとコントロールバルブを3つにすることで、標準機(ZX200-3)に比べ燃料消費量を20%低減。ZH200の1台当たりの1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は9.7トンに相当します。

9.7  
t-CO<sub>2</sub>

※ 各製品のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定条件等については、「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.053をご覧ください

情報システムや家電製品、省エネ製品に使用される部品や材料など、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しましたが、東日本大震災の影響により電力施設の導入が大幅に変更になったことで、目標(2,000万トン)を達成することができませんでした。今後もさらにCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する製品の開発と普及に努めていきます。

**[CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画]** (2005年度基準)



※ CO<sub>2</sub>排出係数は、国際エネルギー機関「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2011 Edition)」の2009年の数値を利用

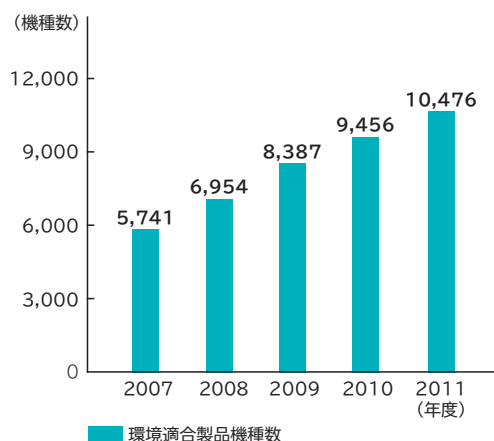
**環境適合製品の開発と拡大**

日立は、製品・サービスのライフサイクルにおける環境への負荷をできるだけ小さくするために、開発・設計時に環境に配慮すべき項目を定めた「環境適合設計アセスメント」による評価を1999年度から導入しています。評価基準を満たした製品を「環境適合製品」と認定し、売上高に占める環境適合製品の比率である「環境適合製品売上高比率」の拡大を目標に掲げています。

2011年度の環境適合製品の機種数は1万機種を超え、環境適合製品売上高比率は80%に達し、目標の79%を

上回りました。2015年度には88%にすることを目標にしています。

**[環境適合製品の拡大]**



**エネルギーの見える化システムの構築**

日立では、2012年4月から国内の200の大規模事業所を対象に燃料油、ガス、電気などのエネルギー使用量を月次で集計し、グループのイントラネット上にその結果を掲載して、見える化するシステムの運用を開始しました。さらに、2012年7月より、契約電力500kW以上の大口需要の全拠点238カ所の電力使用量を1時間ごとに集計する

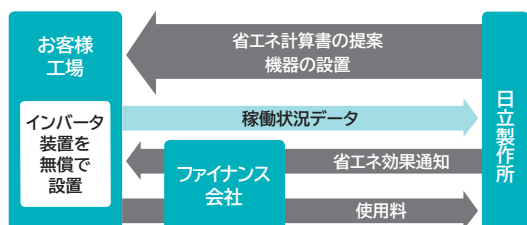


見える化システムの表示画面例

「日立グループ電力データ集計監視システム」を運用し、より効率的な電力使用や社員の節電意識の向上に役立てています。

**[環境適合製品セレクト\*事例]**

日立モータドライブ省エネサービスHDRIVE  
 日立製作所 インフラシステム社



高圧モータと400kVA以上の大容量インバータを、石油化学、セメントなどの大規模事業所や工場に無償で設置。2001年の事業開始からこれまでに累計360GWh(2011年5月)の省エネに貢献し、CO<sub>2</sub>換算では13.8万トンの削減実績をあげています。

※ 環境適合製品のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を環境適合製品セレクトと認定しています。詳細は「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.060をご覧ください

アモルファス変圧器「SuperアモルファスXSHシリーズ」  
 (株)日立産機システム



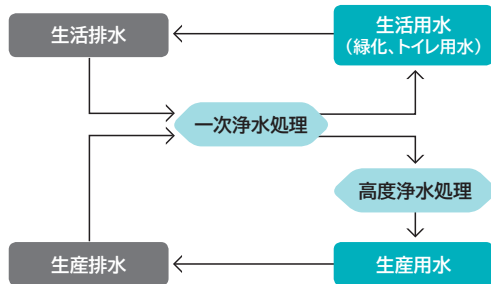
鉄心の材料に高磁束密度アモルファス材を採用し、トップランナー基準値を150%以上達成。従来のけい素鋼板鉄心の変圧器に比べ、機器が稼働していない時間帯での待機電力を抑えることが可能です。

## 水資源の循環利用

日立は、水資源を有効に利用するために、事業活動に伴う水使用量の削減に取り組んでいます。

日立電機(上海)有限公司では、薬剤処理やフィルターおよび逆浸透膜等の高度な処理技術を利用した水リサイクル装置を導入し、生産工程で生じる排水を回収、処理した後、生産用として再利用するほか、トイレなどの生活用水や工場内の樹木への散水用として利用しています。この循環再利用技術による節水量は80m<sup>3</sup>/日で、上海市民一人が18カ月間使用する量に相当します。

### 【循環水利用フロー】



処理済みの再生水を貯留する工場内の池

## スマートなファクトリーをめざす大みか事業所

情報制御システムを生産している茨城県の大みか事業所では、940kWの太陽光発電パネルを新たに設置、2012年5月から稼働しています。またスマートメーターなど(約900カ所)により、建物別、用途別使用電力量を可視化。エネル



大みか事業所に設置した太陽光発電パネル

ギーマネジメントシステム(EMS)を導入し、エネルギー需要予測に基づいて生産計画をシフトできるよう計画しています。

## グリーンカーテンプロジェクト

2011年度に節電対策の一環として、つる性植物を栽培し建物内の室温を下げるグリーンカーテンを、日立グループの300以上の拠点と、希望する社員の自宅で実施しました。節電だけでなく快適な職場環境、住環境をつくる取り組みで、見た目にもさわやかで癒やし効果もあります。2011年12月に、年間の活動を対象に日立グループグリーンカーテンコンテストを行い、団体部門と個人部門の表彰を行いました。



### WEB グリーンカーテンプロジェクト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/ecoactivities/greencurtain/index.html>

## 展示会への出展

ステークホルダーと直接対話ができる機会を重視し、環境関連の展示会へ積極的に出展しています。国内では「エコプロダクツ2011」(2011年12月)、海外では「日中グリーンエキスポ」(2011年6月)などに出展し、「Hitachi Eco Conference 2012」(2012年2月)を開催しました。

また、出展時の環境負荷低減にも配慮しています。「エコプロダクツ2011」の日立ブースでは、LEDの照明器具によって節電を図り、壁面や床に環境に配慮した材料を使用したことなどが認められ、「エコ&デザインブース大賞」最優秀賞を、2010年の優秀賞に続き2年連続で受賞しました。



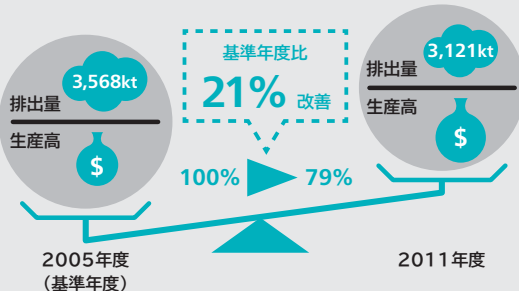
エコプロダクツ2011展示会 日立ブース

## 事業活動に伴う環境負荷の低減

温室効果ガス、化学物質の排出量や廃棄物等(有価物を含む)の発生量、水使用量の削減に目標を設定して取り組んでいます。新しい環境行動計画では、すべての活動項目で環境負荷の低減目標を引き上げており、初年度にあたる2011年度は、CO<sub>2</sub>排出量の削減や水資源の有効活用など10項目で目標を達成しましたが、生産高廃棄物等発生量原単位比率(組立産業グループ)と、VOC大気排出割合の2項目については目標を下回り\*ました。最終年度での全項目達成に向けて、活動を推進していきます。

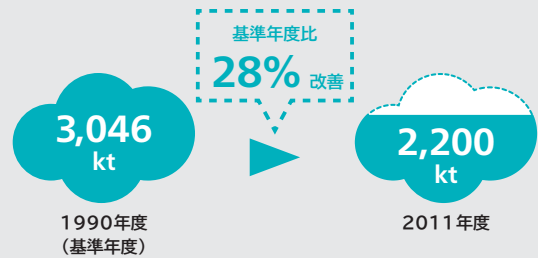
\* 詳細は「日立グループ サステナビリティレポート2012」(PDF) P.055をご覧ください

### 【生産高CO<sub>2</sub>排出原単位】



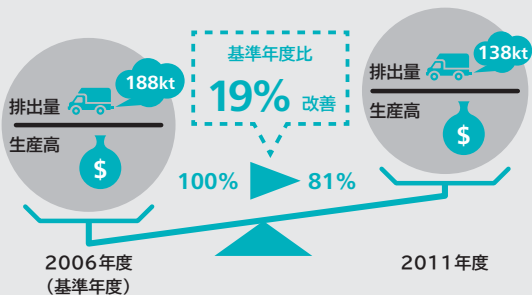
継続的な省エネ投資や生産工程の効率向上等を推進。日立グループ内での省エネノウハウの普及を図るとともに、省エネ推進者の育成支援や省エネ診断などを活用に行っています。

### 【CO<sub>2</sub>排出量 (国内)】



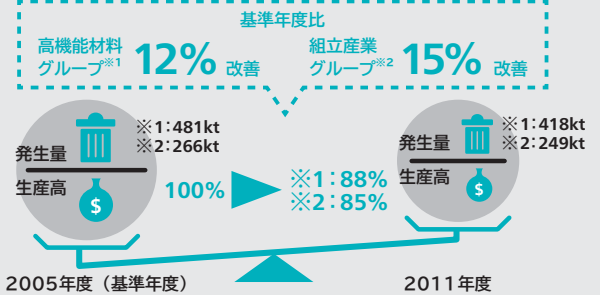
継続的な省エネ投資による高効率機器の導入や燃料転換を推進。2011年度は日立グローバルストレージテクノロジーズ、日立ディスプレイズが集計対象から外れたため、CO<sub>2</sub>排出量は顕著に減少。

### 【生産高輸送エネルギー原単位比率 (国内)】



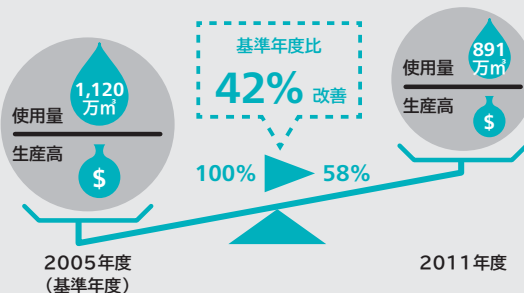
東日本大震災の影響で鉄道の長期不通などによりトラック輸送が大幅に増加し、輸送によるCO<sub>2</sub>排出量は前年度に比べ増加したが、排出量を生産高で割ったエネルギー原単位では基準年度比で19%削減を達成。

### 【生産高廃棄物等発生量原単位比率】



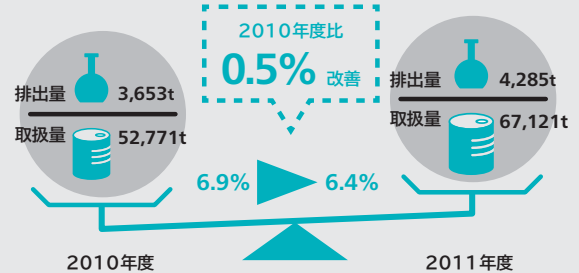
事業活動に伴って発生する廃棄物等(有価物を含む)の発生量の削減と、循環的な利用を促進。異物除去装置の導入による再資源化率の向上や、輸送梱包材やパレットの再使用などを継続的に実施。

### 【生産高水使用量原単位比率 (海外)】



特に水資源の確保が重要となる海外事業所を対象に、統一目標を掲げて水使用量を削減する施策を実施。今後も水の利用効率最適化や漏水対策、循環再利用率向上などにより、使用量のさらなる削減を推進。

### 【VOC大気排出割合\*】



塗装工程の比率が増加した結果、2011年度の目標値5.8%を下回ることができませんでした。今後は塗装工程での物質の代替化、プロセス改善を推進。\* VOC大気排出割合=全VOC大気排出量/全VOC取扱量

## 人権の尊重

「人を大切に作る心」。日立は創業以来この言葉を経営の基本としています。グローバルな事業展開においても、関係する国や地域の文化、価値観の理解に努め、国際規範に基づいて事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重しています。

### 人権方針

日立では、2010年度に「日立グループ行動規範」を制定しました。本規範は、各国・地域の法令の遵守、国際規範に基づく普遍的な人権の尊重を基本とし、事業にかかわるすべての人の人格と個性の尊重、採用や処遇上の差別の撤廃、労働における基本的人権の尊重を明記しています。また、本規範を17カ国語に翻訳し、国内外の全グループ社員の人権意識の向上に努めているほか、ISO26000のガイダンスに則り、人権を尊重する企業経営をめざしています。

日立製作所では、本社に執行役を委員長とする「中央人権問題推進委員会」を設置し、営業部門、調達部門、人財部門など各コーポレート部門の責任者が、企業活動がステークホルダーの人権に及ぼす影響を把握し、人権侵害を未然に防止する仕組みや施策を審議しています。審議の内容は、各カンパニー・事業所長を委員長とする「カンパニー・事業所推進委員会」を通じて全社員に伝達しています。

社内外で起こる人権侵害については、コンプライアンス通報制度、セクハラ相談制度、社員の意識調査などを通じて早期発見、早期解決に取り組んでいます。さらには、定期的な経営・事業に関するリスクの調査においても、国内外にわたって人権に関するリスクの把握に努めています。

### 人権意識の向上施策

「中央人権問題推進委員会」が審議・決定した方針に基づき、グループ全体の人権意識の向上を図るとともに、グループ共通の啓発教材や情報を提供し、各事業所単位で定期的に集合研修や講演会、映像による啓発活動を行っており、国内のグループ会社全体を対象に人権eラーニングを3年に1度の割合で実施しています。

また、グローバル企業にふさわしい人権感覚を養うべく、人権に最も関心の高い地域と考えられる欧州のCSR

推進チームと連携して教材開発を含む意識向上施策を進めています。同チームは欧州のグループ会社とともに人権プロジェクトを立ち上げ、国連事務総長特別代表のジョン・ラギー博士の報告に基づく活動の枠組み（国連「保護・尊重・救済」枠組、以下、国連枠組）に対する理解を促進すべく、国連枠組作成の担当者との意見交換や社員に対する人権教育などを行っており、2011年度は約1万人を対象にeラーニングを実施しました。また、調達取引先にも日立の人権に関する考え方を理解してもらっています。

### 国際的な議論への貢献

日立製作所は、国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）の人権ワーキンググループのメンバーとして、UNGCの人権原則の推進、および国連枠組の理解・実行を促進する取り組みを支援しています。また、欧州のCSRを推進するビジネスネットワークであるCSRヨーロッパのサプライチェーンと人権に関するワーキンググループにも参加しています。

### VOICES

#### 人権分野におけるリーダーシップを期待



SHIFTマネージング・ディレクター  
国連事務総長特別代表  
ジョン・ラギー博士の  
前法務アドバイザー  
レイチェル・デイビス

国連が新たに公表した「ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業に対し、自らの企業活動においても、取引関係においても、人権を尊重していることを把握し、それを明示するよう青写真を提示しています。

日立に必要な次のステップは、この方針を実施するために必要な人権デュー・ディリジェンスの仕組みや、人権侵害が発生した場合に被害者を救済する手続きを開発することです。このような仕組みや手続きの整備には多くの時間を要しますし、大規模で業態が多岐にわたる日立にとってはなおさらですが、私たちは日立の活動に大いに期待しています。さらに、日本に本社をおくグローバル企業として、日立は自らの取り組みから学んだことを他社にも共有してもらい、これらの問題に取り組み始めたばかりの企業に対しリーダーシップを発揮してもらいたいと思っています。

## サプライチェーン マネジメント

「2012中期経営計画」では、グローバル市場での競争力を高めるため、海外調達比率の拡大、特に新興国における調達活動の強化を経営基盤強化策のひとつとしています。日立グループでは、グローバルな調達活動において、サプライチェーンにかかわるすべての人びとの人権や労働に関する基本的権利を尊重し、調達取引先と共にCSR活動を推進しています。

### グローバル調達の推進

「2012中期経営計画」では、2010年度に36%であった日立グループの海外調達比率を2012年度までに50%とすることを経営目標に掲げました。目標達成のため「日立グループ調達中期施策」を策定し、グループの調達戦略や安定的な資材調達、サプライチェーンにおけるCSRの徹底など、グローバルに調達パートナーシップの確立を図っています。2011年度には、海外調達比率は38%に達しました。世界4地域(中国・アジア・欧州・米州)それぞれに現地調達活動を統括する「地域調達責任者」を配し、新興地域での調達取引先の開拓を推進するとともに、サプライチェーンの拡大によって発生が懸念されるCSRリスクへの対応を強化しています。

### CSR意識の共有と調査の実施

日立製作所では、一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)のガイドラインに準拠した「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、調達取引先およびグループ全体に配布してCSR意識を共有しています。また、調達にかかわるリスクに対応するため、2011年度は「日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に基づいて、中国・アジアの調達取引先を対象にCSR調査を行いました。

2011年度は101社の調達取引先を調査し、集計の結果(JEITA版チェックシートの配点を100点満点に換算)、最高点100点が4社(中国3社、韓国1社)あり、最低点は54点(1社)、平均点は84点でした。全体として各社のCSRに対する積極的な取り組み姿勢、意識の高さがうかがえました。

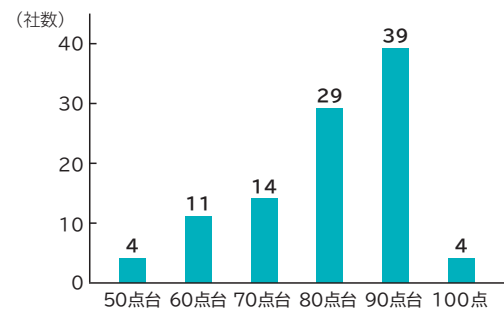
下表は調査した101社の得点分布で、80点以上が72社と全体の約7割を占める一方、50点台が4社ありました。

【中国・アジアの調達取引先101社に対するCSRモニタリング調査の集計結果】

NO.	国/地域	調査社数	最高点	最低点	平均点
1	中国	68	100	54	87
2	韓国	10	100	59	78
3	台湾	6	98	60	84
4	タイ	6	99	64	82
5	マレーシア	4	90	79	86
6	インドネシア	2	63	61	62
7	ベトナム	2	76	64	70
8	フィリピン	2	96	55	76
9	シンガポール	1	80	80	80
合計		101	100	54	84

(100点満点)

【中国・アジアの調達取引先101社の得点分布】



2012年度は、今回の調査結果に基づいて監査対象の調達取引先を選定し、外部の監査機関と連携した実地監査を実施する予定です。

**WEB** WEB 日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック  
[http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/09/04/SC\\_CSR\\_J.pdf](http://www.hitachi.co.jp/ICSFiles/afieldfile/2009/09/04/SC_CSR_J.pdf)

### 紛争鉱物問題への対応

2010年に米国で「金融規制改革法」(ドット・フランク法)が成立したように、コンゴ民主共和国とその隣接国(以下、DRC諸国)で産出される「紛争鉱物」(暴虐行為など重大な人権侵害を行っている武装勢力の資金源となっている金、タンタル、スズ、タングステンの4鉱物)の製品への使用に対して、世界の関心が高まっています。

日立は、DRC諸国で問題となっている人権侵害行為に加担する意思はなく、今後も責任ある調達活動を実践するために、グループ各社や調達取引先、業界団体のJEITAと連携してサプライチェーンの透明性向上を図り、人権侵害を行う武装集団を利することのない鉱物の調達に取り組んでいきます。

# ダイバーシティ マネジメントと人財戦略

日立は、多様な人財が最大限の能力を発揮し、一人ひとりがやりがい・生きがいを感じ、いきいきと働くことができる企業風土、職場環境を築くためにさまざまな取り組みを進めています。

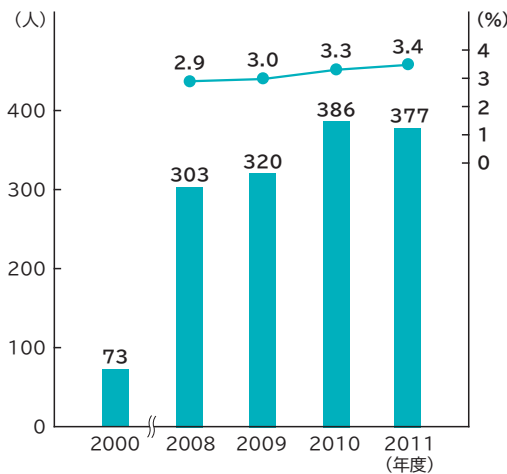
## ダイバーシティ推進プロジェクト

2006年度に発足した「ダイバーシティ推進プロジェクト」では、仕事と育児・介護の両立支援、女性の活躍支援など継続的にさまざまな施策に取り組んでいます。

### ダイバーシティ推進グループ協議会

2009年度に「ダイバーシティ推進グループ協議会」を設置し、日立グループ全体でダイバーシティを推進してきました(日立製作所と主要グループ会社25社が参加)。本協議会では、基本的な考え方の共有、外部講師を招いての勉強会、実施事例の発表会、教育・啓発ツールの開発・提供などさまざまな活動を実施しています。

### 【日立製作所の女性管理職数と比率の推移】



### Women's Summit Tokyo 2011

日立は、企業で働く女性のさらなる活躍を支援する異業種交流イベント「Women's Summit Tokyo」に幹事企業として参加しています。本イベントは、女性の活躍支援、ダイバーシティマネジメント、グローバル化に積極的な各業界の日系・外資系企業が参加してグループディスカッションやワークショップなど行うもので、2011年11月開催の第4回のイベントには、42社190人が参加しました。



Women's Summit Tokyo 2011

### 第2回ワラビーアップ月間

「WLB (Work Life Balance) - up! (ワラビーアップ)」月間は、関連諸制度の周知徹底と利用促進を図ることを目的に2010年度より11月に実施している運動です。



グループ会社にも活動の輪を広げた2011年度の第2回月間では、社員一人ひとりが「ワークライフバランス」を見つめ直し、職場のメンバー同士が「助け合い」の精神でサポートし合う風土づくりと意識改革に取り組みました。

### 意識向上につながる管理職研修とワークショップ

ダイバーシティを加速し、多様な人財の活躍を支援するには、職場のキーパーソンである管理職の意識向上が不可欠であるとの観点から、ダイバーシティ管理職研修を2011年度に開催し、450人が受講しました。参加者から「働き方について古い考え方を変える必要がある」など、研修の成果を反映する声が寄せられました。

また、ダイバーシティやワークライフバランスを正しく理解し、その必要性を認識するために、World Café<sup>\*1</sup>の手法を用いたワークショップを実施しています。事業部門のトップから若手メンバーまでが、ダイバーシティ、ワークライフバランスについて共に話し合うイベントです。参加者からは「ダイバーシティ活動をしたという充実感がある」「悩みや意見を共有できた」など、多くのコメントが寄せられ、お互いを尊重し、助け合う職場風土の醸成に寄与しています。2011年度は550人が参加しました。

<sup>\*1</sup> World Café : カフェのようなオープンでリラックスした場で、4~5人単位のグループでメンバーの組み合わせを変えながらテーマに沿って対話を行う手法





ダイバーシティ・ワークショップ

### 取り組みに対する外部評価

日立製作所は、日本経済新聞「働きやすい会社ランキング2011」で第2位、日経BP社「女性が活躍する会社ベスト100」で第21位に挙げられるなど、ダイバーシティの取り組みや職場環境について、外部から高い評価を得ています。また、米国のフォーチュン誌の「100 Best Companies to Work For in 2012」に日立データシステムズ社が選定されました。



### 欧州ダイバーシティプロジェクト

欧州で人口の高齢化が進み、今後何十年かの間、欧州企業による人財の獲得競争は激化していくと考えられます。

日立グループ内では、欧州ダイバーシティプロジェクトを2009年度に立ち上げ、欧州におけるすべての日立グループ企業がこの問題に取り組んでいます。また、主要課題としてジェンダーダイバーシティを掲げ、全社員が利用できるeラーニングコースを開設するとともに、上級管理職の80%以上が対面式のワークショップの研修を受けました。多様性に対応した普遍的な職場文化をもつことこそが、日立を真のグローバルカンパニーへと導くと信じています。

### 障がい者の雇用促進

日立では、多様な人財が活躍できる職場づくりを進めており、障がい者の継続的な採用とともに、障がい者に対する理解促進をグループ全体で行っています。

2011年度はこれまで年1回であった日立グループ障がい者採用フェアを2回開催しました。また、障がい者に対する理解を深めながら各社の情報を共有するために、障がい者雇用勉強会を年5回開催するなど、積極的な活動を実施しています。2011年6月現在の障がい者雇用率は日立

製作所で2.00%、日立グループ全体で1.86%となっており、法定雇用率1.8%を達成しています。

## グローバル人財マネジメント戦略

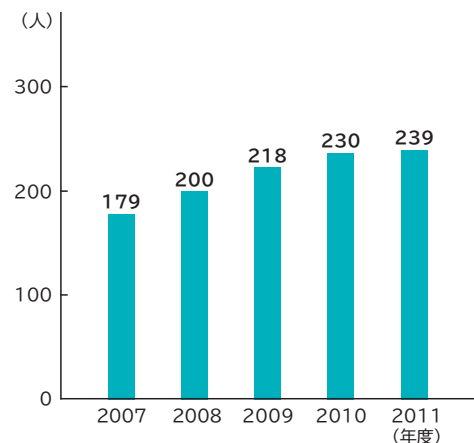
日立製作所では、グループのグローバルな成長を支える「グローバル人財マネジメント戦略」を策定し、これを推進する専門組織として2011年7月にグローバル人財本部を設置しました。人財マネジメントのグローバルな共通基盤を確立するとともに、事業部門と連携し、地域・事業特性に応じた最適な人財マネジメントを推進します。また、日本を米州や欧州などと並ぶ一地域と捉え、実ビジネスと協働しながら「グローバル共通の人財マネジメントの仕組み・制度・ノウハウを構築し、グループワイドに展開すること」を目標に掲げています。

そして、現地主導の経営体制の強化に向け、海外の工場作業員を除く日立グループの全社員を対象に「グローバル人財データベース」を構築し、グループ各社の人財マネジメント施策立案に活用していきます。「グローバルグレーディング」の整備も進め、国内外グループの課長相当職以上の全職務について、各職務の価値を統一基準で評価し、グループ共通のグレード格付けを行っていきます。

さらに、各カンパニー・グループ会社と協働で「地域・事業の特性に応じた最適な人財マネジメント」を構築中で、日立が注力する海外11地域(中国を除く)において、2011年度の調査結果に基づき、順次各地域に精通した人財を育成し、事業拡大につなげていく予定です。

一方、全世界の初級管理職を対象とする「グローバル・ファンダメンタル・コース」を実施し、日立精神や企業理念などコアバリューの浸透を図っています。2011年度は139人が受講しました。

### 【日立製作所の外国人雇用者数の推移】



## 公共政策とのかかわり

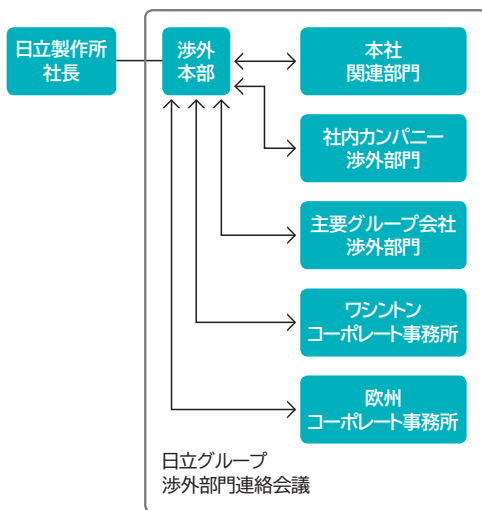
社会イノベーション事業を拡大し、持続可能な社会を実現するためには、世界各国の政府および政策関係者との連携が重要となります。日立グループでは、海外機能を強化し、社会動向・政策動向を経営にフィードバックすることで、社会インフラを提供する企業として社会の期待に応えていきます。

### 活動方針・推進体制

日立は、日本のみならず世界各国・各地域の公共政策に積極的に関与し、最適な社会の構築に貢献することを海外活動の基本方針としています。具体的には、各国政府機関とネットワークを築き、その政策動向を把握しながら、エネルギーやスマートシティなどの社会イノベーション事業にかかわるソリューションを適切に提案していきます。

2011年度には経営幹部と密接に連携できる社長直属の組織として海外本部を設置し、社内カンパニーやグループ会社の海外担当者も加えて大幅に機能を強化しました。これらの海外担当者と海外本部は、日立グループ海外部門連絡会議などを通じ定期的に情報交換を行っています。

#### 【日立の海外推進体制】



### グローバルな海外活動の強化

海外活動を強化するうえで一層重要になるのが、政府等公的機関との人材交流です。現在、日立から日本の政府機関や国際機関に、その専門性を評価された多くの人材が派

遣され、公共政策の立案に貢献しています。一方、日立自体も政府機関から公共政策の第一線で活躍している方々を招き、相互理解を深める取り組みをしています。

1999年度に発足した在欧日系企業で構成する在欧日系ビジネス協議会(JBCE)では、環境、CSR、通商などの各政策委員会に積極的に参加しています。特にCSR委員会では日立が委員長を務め、EU政策機関への進言などを通じて政策立案に貢献、また欧州委員会主催の会合にもステークホルダーとして招待されるなど、その存在感を高めています。2011年度は、非財務情報開示に関して欧州委員会や業界団体と意見交換を行ったり、異国籍グローバル企業の立場から提言をまとめた書簡を政府関係当局に提出するなど、積極的なアプローチが評価されています。

### ステークホルダーダイアログ

世界各国で実施しているステークホルダーダイアログを通じてグローバルな社会課題を把握するとともに、日立に期待されていることを理解し、経営に反映させています。特に、新興国を中心とする「2012中期経営計画」の注力11地域において、日立が今後、企業市民として地域社会と長期的にかつ良好な関係を構築できるよう、地域が抱える中長期の社会・環境課題の解決に事業を通じていかに貢献できるか議論しています。

2011年11月にはブラジルにて、都市交通を切り口にポスト・オリンピック、ポスト・ワールドカップをにらんだ中長期視点での社会・環境課題を議論し、都市ごとの多様性や地方政府との関係構築、交通サービスを向上させる技術などについてステークホルダーからアドバイスをいただきました。2012年2月には、インドネシアとベルギーで実施。インドネシアでは、環境問題を中心に議論し、持続可能な社会を実現するには、技術的な貢献以外にもさまざまな分野で貢献できるのではないかと示唆されました。また、ベルギーではスマートシティに関して議論し、地域市民のニーズや都市の特性を都市開発に反映させるにはいかにすべきか、多くの示唆をいただきました。



インドネシアでのステークホルダーダイアログ

## 経営情報の開示について

日立製作所は、2012年3月期の取り組みを中心とする非財務情報を「日立グループ サステナビリティレポート2012」に、株主・投資家に向けた経営・財務情報を「アニュアルレポート2012」にそれぞれまとめて編集し、報告しているほか、Webサイトで常時日立グループの最新情報を提供しています。

### □ 非財務情報に関する報告



日立グループ  
サステナビリティレポート 2012



**WEB** CSRへの取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html>



**WEB** 環境への取り組み  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/index.html>



**WEB** 社会貢献活動  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/index.html>

### □ 財務情報に関する報告



アニュアルレポート 2012

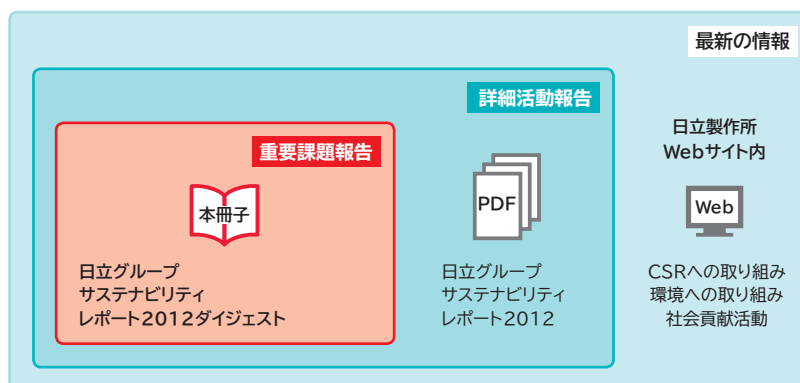


**WEB** 株主・投資家向け情報  
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

※ 日立製作所の経営・財務情報は、「有価証券報告書」「事業報告書」などでも情報を開示しています。

## 報告メディアについて

「日立グループ サステナビリティレポート2012ダイジェスト」（A4判、24ページ）は、PDFとして発行する「日立グループ サステナビリティレポート2012」（A4判、141ページ）の内容のうち、社会の関心が高く、経営上も重要である課題の報告を要約して掲載しています。また、Webサイトでは詳細活動報告の全内容およびニュースリリースなどの最新情報を公開しています。なお、「日立グループ サステナビリティレポート」は2011年度より、2010年度まで発行してきた「日立グループ CSR報告書」および「日立グループ 環境報告書」に掲載していた内容を統合して編集、掲載しています。



# HITACHI

Inspire the Next

## お問い合わせ先

### ◎ 株式会社 日立製作所

CSR本部 CSR推進部 (本レポートおよびCSR全般に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

地球環境戦略室 (環境活動に関して)

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 〒100-8220

TEL : 03-3258-1111 FAX : 03-4235-5835 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>



FSC® (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会) が認証する適切に管理された森林からの原料を含む FSC 認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物 VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。



本レポートは、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン (カラーユニバーサルデザイン) として認定されています。

# 「日立グループサステナビリティレポート2012ダイジェスト」アンケートへのご協力をお願い

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立グループのCSRと環境活動に関するレポート「日立グループサステナビリティレポート2012ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をおもちになったか、裏面のアンケートにお答えいただけますと幸いです。今後も読者の皆様の貴重なご意見を、当社の活動に反映させていきたいと考えております。

なお、サステナビリティレポート詳細版は下記URLよりPDFファイルにて閲覧・ダウンロードできます。  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

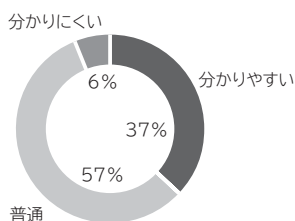
(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所  
CSR本部 CSR推進部  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280  
Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454  
Webサイト : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

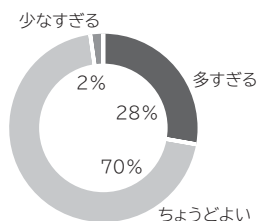
## 「日立グループサステナビリティレポート2011ダイジェスト」に関するWebアンケートご回答結果

株式会社ディ・エフ・エフ社実施 有効回答数570

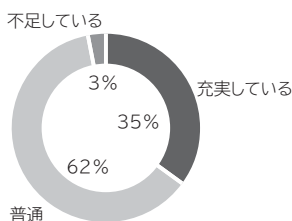
### レポートについて



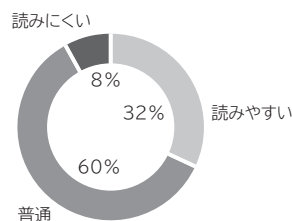
【分かりやすさ】



【ボリューム】

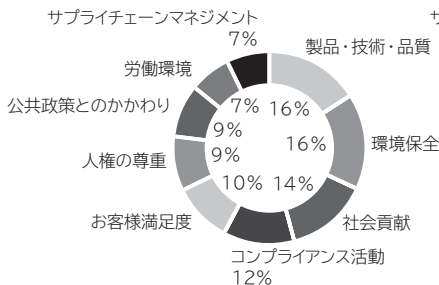


【記事の内容】

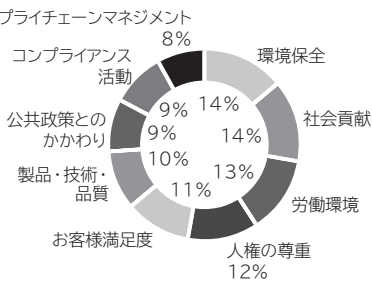


【レイアウトデザイン】

### CSR活動について

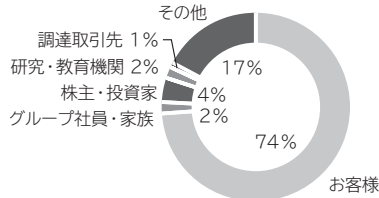


【優れていると感じた活動】



【今後期待される活動】

### 回答者の内訳



### 評価していただいた点

- ・持続可能な社会をめざし、そのためのプロジェクトが紹介されていた。
- ・知りたい情報を中心にレポートが作られていると感じた。
- ・グラフや色が見やすかった。

### 主なご要望

- ・第三者による客観的な評価が必要ではないか。
- ・東日本大震災の価値観の変化や、将来像等をもう少し詳しく記述して欲しかった。
- ・全体的にカタカナ用語が多く、読みづらかった。

### 今回の改善点

- ・レポートに掲載したデータその他の事実について独立した第三者による審査を行いました。
- ・FEATURE (特集記事) について、東日本大震災で学んだことと、エネルギーをテーマにしました。
- ・専門用語など一般的でない言葉には、できる限り注釈をつけました。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

# 「日立グループサステナビリティレポート2012ダイジェスト」アンケート

以下の設問にご記入の上、右記までお送りください。

株式会社 日立製作所 CSR本部 CSR推進部  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

**FAX 03-4564-1454**

## Q1. 「日立グループサステナビリティレポート2012ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか

(それぞれ1つだけお選びください)

- |               |                                 |                                 |                                 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 分かりやすさ    | <input type="checkbox"/> 分かりやすい | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 分かりにくい |
| (2) ボリューム     | <input type="checkbox"/> 多すぎる   | <input type="checkbox"/> ちょうどよい | <input type="checkbox"/> 少なすぎる  |
| (3) レイアウトデザイン | <input type="checkbox"/> 読みやすい  | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 読みにくい  |
| (4) 記事の内容     | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 不足している |

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

## Q2. レポートの中で印象に残った項目を、下からお選びください (複数回答可)

- 日立グループについて
- COMMITMENT 経営者メッセージ
- VISION 日立の経営戦略とCSR
- FEATURE 絆がみちびく持続可能な社会 東日本大震災で私たちが学んだこと
- 地球環境への配慮
- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- ダイバーシティマネジメント
- 公共政策とのかかわり

●印をつけられた上記の項目の中で、具体的に印象に残ったものがありましたらご記入ください

## Q3. 日立グループの活動 (取り組み) について、ご意見をお聞かせください (それぞれ複数回答可)

- |                                     |                                     |                                |   |                                 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|---------------------------------|
| (1) 優れている活動                         | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )    |                                     |                                |   |                                 |
| (2) 今後期待される活動                       | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )    |                                     |                                |   |                                 |

●上記の項目以外に、日立グループのCSRへの取り組みについてご意見がありましたらご記入ください

## Q4. 主にどのようなお立場でお読みなったかをお聞かせください (1つだけお選びください)

- |                                    |  |                                       |                                  |                                  |                               |                             |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様       | <input type="checkbox"/> 株主・投資家          | <input type="checkbox"/> 調達取引先        | <input type="checkbox"/> 政府・行政関係 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 報道機関 | <input type="checkbox"/> 学生 |
| <input type="checkbox"/> NPO・NGO関係 | <input type="checkbox"/> 日立グループの事業所近隣に在住 | <input type="checkbox"/> 日立グループの社員・家族 | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |                                  |                               |                             |

## Q5. この報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか (1つだけお選びください)

- |                             |                             |                                 |                               |                              |                                   |                                  |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新聞 | <input type="checkbox"/> 雑誌 | <input type="checkbox"/> Webサイト | <input type="checkbox"/> セミナー | <input type="checkbox"/> 展示会 | <input type="checkbox"/> 日立社員を通じて | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|

## Q6. 上記以外に、日立グループサステナビリティレポートまたはCSRへの取り組みについてご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のレポートの編集や活動の改善に活用させていただきます。